

**2021
4・19**

週刊ビル経営

発行所 (株)ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839

発行人 垂澤清三
年間購読料 30,000円(税込)
KAMEOKA NEWS AGENCY CORPS
亀岡大邸阪村班グループ

移動できないを円滑に経営することは、地域とのつながりを欠かせません。にも、地域との共生必要とされてきています。

2019年9月に竣工した「ヤマト港南ビル」（東京都港区）。品川駅からほど近い都心に立地する、ヤマト運輸の集配センターとして建てられた複合ビルです。物流施設でありながら無骨さはなく、ガラス張りのカーテンウォールを基調とした外観は周囲のオフィスビルに溶け込んでいます。構造も特徴的で、トラックが走る車路が建物の外周にらせん状に巻き付いています。荷捌き場を多アの内側に設けることで、物流の喧騒をなくすに感じさせませ

第36回「地域に溶け込む倉庫」

私が昨今、立地であることを活かしたショールーム機能を伸長すると、消費者ニーズの高度化に対応するべく、都市部における物流・倉庫拠点のニーズが以前とは違った形で出てきているのである。そこで鍵となるのが地域との共生。住む地域で求められていくと感じています。

こうした倉庫は郊外型大規模物流施設の大量供給による玉突き現象で、次第に都市部から姿を消していきました。周りにマンションが建ち並んで倉庫街が住宅街に変わり、荷役の騒音や大型トラックの行き来などのトラブルが増えたことも、都市部から倉庫が数を減らす理由となりました。

地域共生も模索されるようになってきました。倉庫内スタッフ向けのコンビニエンスストアやカフェを開放したり、堅牢でアプローチしやすい構造を生かして津波避難ビルの認定を受けたり。あるいは遊休スペースや余剰の駐車スペースを時間貸しにしたりするのも、空間活用であるとともに一つの共生の在り方かもしれません。さらに最近では、都市

路の上下の空間は、敷地内に公園空地や緑地を設けることで容積率などが緩和される「総合設計制度」も、建築物と地域との共生アム」として利用され、地域に開放されています。広場や遊歩道を整備して地域に開放しているビルはすでに一般的ですが、都市部の物流施設でも同様の取り組みが始まっています。敷地の外周を遊歩道にしたり、ベンチを配したり、広場を整備するといった物流施設も見られるようになつてきました。

自社の企業博物館「クロネコヤマトミュージアム」として利用されていきます。この空間は、業界からオーナー支援に取り組む。「倉庫ドクター」として建築面からオーナー支援に取り組む。

ソーコに学ぶ ビル経営

イーソーコ総合研究所
代表取締役 出村 亜希子
奈良女子大学大学院修了後CM
会社を経て現職。一級建築士、
宅建士。「倉庫ドクター」とし
て建築面からオーナー支援に取
り組む。

